

平成23年度 事業報告

平成23年度において、本協会は、次の事業を行った。

(1) 会議事項

理事会・評議員会の開催

- 平成23年5月24日 評議員会 (平成22年度事業報告及び収入支出決算)
(理事の選任について)
- 平成23年5月24日 理事会 (平成22年度事業報告及び収入支出決算)
- 平成23年9月16日 評議員会 (理事・監事の選任について)
(平成23年度研修生福利厚生事業特別会計の廃止
及び廃止に伴う平成23年度一般会計予算の補正)
- 平成23年9月16日 理事会 (評議員の選出について)
(平成23年度研修生福利厚生事業特別会計の廃止
及び廃止に伴う平成23年度一般会計予算の補正)
- 平成24年3月19日 評議員会 (理事の選任について)
(平成23年度補正予算・平成24年度事業計画及び予算)
- 平成24年3月19日 理事会 (平成23年度補正予算・平成24年度事業計画及び予算)

監事監査の実施

平成23年5月16日 平成22年度事業報告及び収入支出決算

(2) 地方公務員研修支援事業

地方分権時代に相応しい地方公務員の育成に資するため、市町村職員等の研修に対する支援のための事業を行った。

① 講師の派遣・紹介

市町村職員等職員を対象とする研修を支援するため、地方公共団体等が実施する市町村等の研修に対して、関係分野の相応しい講師の派遣・紹介を行った。

実施日	要 請 元	内 容	対 象 職 員	人数
6/9木	新潟県市町村総合事務組合	税務事務新任研修(市町村税概論)	税務事務経験年数2年未満の職員	40
9/29木-30金	地方財務協会(北海道)	地方公営企業財務会計講習会	各ブロック内市町村の公営企業担当職員	150
10/4火-5水	地方財務協会(秋田県)	地方公営企業財務会計講習会	各ブロック内市町村の公営企業担当職員	150
10/13木-14金	地方財務協会(鹿児島県)	地方公営企業財務会計講習会	各ブロック内市町村の公営企業担当職員	150
10/20木-21金	地方財務協会(沖縄県)	地方公営企業財務会計講習会	各ブロック内市町村の公営企業担当職員	150
11/9水	新潟県市町村総合事務組合	徴収事務研修(徴収事務概論)	徴収事務担当職員	40
11/21月	倉敷市	管理者研修	課長級以上の職員	120

② 政策形成能力向上セミナー

地域主権確立の時代に相応しい政策形成能力の開発・向上を図るため、開発された研修用政策事例教材等を活用して、協会と開催地の地方公共団体等とが協議・連携の上、「政策形成能力向上セミナー」を実施した。

実施日	要 請 元	内 容	対 象 職 員	人数
8/18木-19金	浜松市	政策法務研修	浜松市及び近隣3市の政策法務担当職員	45
8/25木-26金	熊本県天草広域連合	政策法務研修	天草市ほか3市町の職員	40
8/30火-31水	函館市	政策法務研修	函館市の中堅職員	15
9/5月-6火	名古屋市	政策法務研修	名古屋市及び近隣市の法規担当職員等	30
12/8木-9金	長崎県市町村行政振興協議会	政策形成能力向上セミナー	長崎県内の市町村職員	20

③ 研修担当者研究セミナーの開催

地方公共団体の研修機関等と協力して、研修担当職員を対象とする「職員研修のあり方や研修技法等」に関する研究セミナーを開催した。

実施日	要 請 元	内 容	対 象 職 員	人数
7/20水-22金	福岡県市町村職員研修所	政策法務研修	九州管内の市町村係長級職員	30

④ 市町村議会議員政策形成セミナーの支援

全国市議会議長会及び全国町村議会議長会の協力を得て、市町村議会議員の政策形成セミナーに相応しい講師を派遣する等支援した。

実施日	要 請 元	内 容	参 加 市 町	人数
10/3月	丹南地区市町議会 (福井県越前市議会)	災害対応に係る危機管理	鯖江市 他4市町	90
10/25火	長野県北信3市議会 (長野県飯山市議会)	最近の地方行政・議会を取り巻く諸課題について	須坂市 他2市	70
11/8月~9水	都道府県庁所在都市議長会 (山口県山口市議会)	復旧・復興に向けた自治体議員・議会の役割	都道府県庁所在都市42市	100
11/17木	鳥取県四市議会 (鳥取県市議会議長会)	議会改革、議会活性化について	鳥取市 他3市	100
2/14火	山口市議会	財政健全化と議会の役割	山口市	40
3/21水	長崎市議会	災害に伴う議員の危機管理他	長崎市	40

⑤ 職員研修に関する調査研究

市町村の組織体制及び人材育成等に関する課題について、広く調査・研究を行うため、昨年度から引き続き「市町村マネジメント改革研究会」を開催し、成果を報告書にまとめ全国の自治体及び関係機関等に配布した。

実施日	内 容
7/1金	現地調査報告及び意見交換
1/13金	報告書作成にあたっての協議

⑥ 自治大学校卒業生等の教養と親睦に関する事業

自治大学校の協力を得て、自治大学校卒業生及び現職公務員等の教養をたかめるための1日自治大学校等の行事を開催した。

実施日	要請元	内 容	対 象 職 員	人数
12/15木	香川県	講演会	校友会員(香川県支部)等	50
3/21火	福井県	特別講演会	校友会員(福井県支部)等	70

(3) 自治大学校研修生の寄宿舎生活関連業務の請負事業

「自治大学校施設の管理・運營業務請負契約」に基づき、自治大学校研修生の諸対応を含む「入寮受付及び退寮説明等の業務」及び「入校経費の徴収・国への納入業務」を行った。

自治大学校研修生の受入状況

課 程	人数	研 修 期 間
1部116期	急遽取りやめ	平成23年4月7日～平成23年9月2日
1部117期	78名	平成23年10月18日～平成24年3月16日
2部161期	59名	平成23年5月10日～平成23年7月14日
2部162期	174名	平成23年10月12日～平成23年12月22日
2部163期	128名	平成24年1月11日～平成24年3月16日
1部2部特別24期	112名	平成23年9月7日～平成23年9月30日
3部新時代・地域経営コース(4期)	136名	平成23年7月26日～平成23年8月10日
3部100期 市町村コース	103名	平成23年7月5日～平成23年7月28日
3部101期 都道府県・指定都市等コース	32名	平成23年10月18日～平成23年11月10日
3部2期 国際コース	急遽取りやめ	平成23年6月6日～平成23年7月15日
税務81期 会計特別コース	12名	平成23年6月23日～平成23年9月29日
税務82期 徴収事務コース	99名	平成23年8月18日～平成23年9月30日
研修専門32期	16名	平成24年1月17日～平成24年1月27日
監査専門12期	17名	平成24年1月12日～平成24年3月16日
計	966名	

(4) 調査研究事業

地方公共団体の政策に関して調査研究を行い、その成果を政策立案研究用事例集にまとめ地方公共団体の政策立案の参考にするとともに、研修用教材として活用した。

また、自治大生の政策課題研究の成果としての優秀論文を集めた報告書を作成し、地方自治公共団体に配布した。

事例テーマ

1. 条例による地域課題の解決
2. 地域力向上に向けた公共施設の管理・運営
3. 人口減少社会における地域活性化
4. 自治体による『やさしい』社会の形成

(5) 国際研修事業

政策研究大学院大学の委託を受けて、平成23年8月1日から平成23年8月5日までインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ラオス、カンボジア、ウズベキスタン、パキスタンから11名の研修生を受け入れ、また、明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科の委託を受けて、平成23年11月1日～平成23年11月2日までラオス、フィリピン、エルサルバドル、ベトナム、キルギス、タンザニア、バングラディッシュから17名の研修生を受け入れ、自治大学校と協力して国際研修を行った。

(6) 書籍販売等事業

自治大学校等において研修生が使用する教材、参考書等の書籍販売事業等を行った。

(7) DVD等配布事業

自治大学校の協力の下、主に市町村職員初任者用教材として、地方自治制度及び地方公務員制度をわかりやすく学べるようDVD及び関係資料集を作成し、全国の市区町村及び関係機関等に配布した。

(8) 自治大学校の研修生の親睦と教養に関する協力

自治大学校の研修生の親睦を図り、教養を高めるための行事等に協力するほか、関連する事務を行った。